

当金庫の窓口から見た 東信地区の

いつも、あなたのとなりです

しんきん

中小企業 景気動向 レポート

特別調査 2024年(令和6年)の経営見通し

2023年12月の日銀全国企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業は+12で前回調査から3ポイント改善、非製造業は+30で同3ポイント改善した。大企業の先行きは、製造業で4ポイント悪化の+8、非製造業で6ポイント悪化の+24を予測している。中小企業・製造業のDIは+1で前回調査から+6、非製造業は+14で2ポイント改善した。中小企業の先行きは、製造業で2ポイント悪化の▲1、非製造業では7ポイント悪化の+7と予測している。

信金中央金庫による全国の景況調査(有効回答数13,346企業)では、2023年10~12月期(今期)の業況判断DIは▲3.3、前期比3.7ポイント改善し、およそ4年半ぶりの水準まで回復した。業種別の業況判断DIは全6業種で、地域別には全11地域中、北海道と九州北部を除く9地域で、それぞれ改善した。2024年1~3月期(来期)の予想業況判断DIは▲8.0、今期実績比4.7ポイントの低下を見込んでいる。業種別には全6業種で、また、地域別には全11地域中、中国と九州北部を除く9地域で、それぞれ低下の見通しとなっている。

長野財務事務所による法人企業景気予測調査では、2023年10~12月期の景況判断BSIIは、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超から均衡となり、中小企業は「下降」超幅が拡大している。また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、大企業は4~6月期に均衡となる見通し、中堅企業は1~3月期に「下降」超に転じるものの、4~6月期に再び均衡となる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

日銀松本支店による県内2023年12月の短観によると、業況判断指数は製造業が▲3で前回調査から2ポイント悪化、非製造業は+10で2ポイント悪化した。先行きは製造業で±0となる▲3、非製造業で12ポイント悪化の▲2を予測している。

当金庫の調査による東信地区内企業の総合業況判断指数(DI)は、前期比1.6ポイント悪化の▲16.1となった。業種別では全6業種中、製造業・卸売業・不動産業で改善した。翌期の業況判断指数は、今期実績比から9.2ポイント悪化となる▲25.3を予測している。業種別で製造業と不動産業が悪化を見込んでいる。

本誌内容は上田信用金庫ホームページに掲載しています。

上田しんきんビジネスサポート 🔍



業種別業況天気図

※天気図は、当金庫窓口からみた景気動向指標等を参考にして、総合的に判断のうえ作成しました。

業種名	時期		
	2023年 7~9月	2023年 10~12月	2024年 1~3月 (見通し)
総合	☁️	☁️	☁️
製造業	☁️	☁️	☁️
卸売業	☔️	☁️	☁️
小売業	☁️	☁️	☁️
サービス業	☁️	☁️	☁️
建設業	☁️	☁️	☁️
不動産業	☁️	☀️	☁️

◀◀好調 ☀️ ☔️ ☁️ ☁️ ☁️ ☔️ ☔️ 低調 ▶▶

このレポートは、当金庫のお取引先264社に対し2023年10~12月期の景気の現状と2024年1~3月期の見通しを調査したものです。

No.167



Face to Face

上田信用金庫

今期の概況

当金庫が実施した東信地区内 261 企業の回答（回答率 98.9%）によると、2023 年 10～12 月期（今期）の総合業況判断指数 (DI) は▲16.1 と、前期比 1.6 ポイントの悪化となった。

製造業・非製造業別の DI は、製造業が▲14.3 で前期比 1.0 ポイント上昇、非製造業は▲16.9 で 2.8 ポイント下降した。売上・収益面では、前年同期比売上額判断 DI が前期比 10.7 ポイント低下の▲5.7、同収益判断 DI が 5.8 ポイント低下の▲15.3 となった。資金繰り判断 DI は▲11.9 と前期比 2.2 ポイントの上昇となった。雇用面では、人手過不足判断 DI は▲26.4 と、マイナス（人手不足超）幅が前期比 1.6 ポイント拡大し人手不足感が強まった。また、前期比残業時間は増加超に転じた。

業種別の業況判断 DI は、全 6 業種中、製造業、卸売業、不動産業で前期より改善、残る 3 業種は悪化した。

翌期の予測

2024 年 1～3 月期（翌期）の予測業況判断 DI は▲25.3 となり、今期実績比 9.2 ポイントの悪化を見込んでいる。製造業・非製造業別においても、製造業が▲29.8 で今期実績比 15.5 ポイントの大幅な悪化を見込み、非製造業は▲23.2 で同 6.3 ポイント悪化を見込んでいる。業種別では全 6 業種中、サービス業（+4.6）で改善の見通し、卸売業と建設業で横ばいの見通し、製造業（▲15.5）、小売業（▲6.4）、不動産業（▲46.7）で悪化の見通しが示された。

経営上の問題点

地区内企業が抱える経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が 39.1% で引き続きトップとなった。以下、「利幅の縮小（27.2%）」「人手不足（26.1%）」「同業者間の競争の激化（21.1%）」「材料価格上昇（14.9%）」が前回と同様に上位項目となった。「原材料高」が減少した一方、「人件費の増加」が課題となっている。

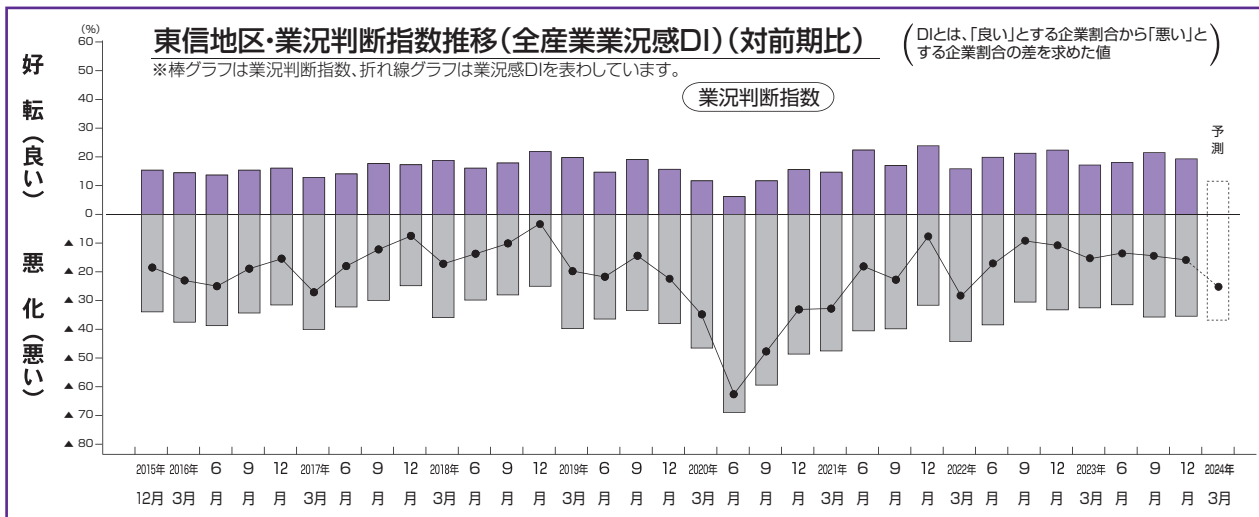
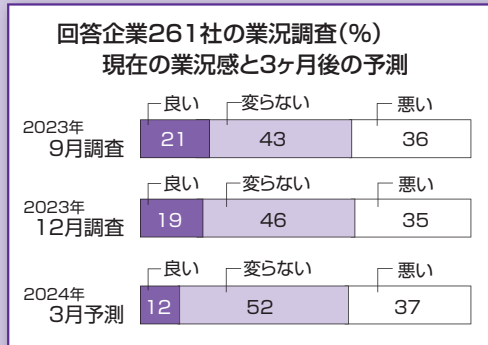
当面の重点経営施策

当面の重点経営施策では、「経費を節減する」が 52.1% で引き続きトップとなった。以下、「人材を確保する（31.8%）」、「販路を広げる（31.4%）」、「情報力を強化する（14.2%）」が前回と同様に上位項目となった。一方で「特になし（9.2%）」と回答する企業が前回調査より増加している。

雇用情勢（2023.12.26 長野労働局発表資料「最近の雇用情勢（令和5年11月分）」に基づく）

長野労働局が発表した 2023 年 11 月の県内有効求人倍率（季節調整値）は、1.38 倍で、前月を 0.03 ポイント下回り、2 か月連続の低下となった。地域別有効求人倍率（実数値）では全ブロックで前年同月を下回り、また、安定所別でもすべての安定所で前年同月を下回った。

東信地区の 2023 年 11 月の有効求人倍率（実数値）は、前年同月を 0.22 ポイント下回る 1.51 倍となり、安定所別では上田地域が前年同月比 0.27 ポイント下回る 1.50 倍、小諸・佐久地域が同 0.18 ポイント下回る 1.51 倍となった。



製造業

回答企業 84 社

今期の業況

業況感は▲14.3、前年同月比で15.5ポイント悪化したものの、前期比では+1.0ポイントとなり、前期における今期見通し(▲18.8)を4.5ポイント上回った。受注残は低下となったが、売上額はプラス圏にて推移し、資金繰りは改善傾向にある。

概況

電子部品では、原材料価格高に伴い、一部材料仕入先を海外へ変更するなど収益性改善に向けて取り組んでいる。土産品製造では、売上はコロナ禍前の水準に戻りつつあり、国内、国外への旅行者の回復が追い風となっている。金属機械部品では、特にヨーロッパからのアルミニウムの価格が高騰している。非鉄金属では、原材料価格の上昇はあるものの、価格転嫁はできており、多品種少量生産にて付加価値のある仕事を狙っていくとの回答があった。外国人労働者の技能実習制度が廃止となり、新たな制度が発足することとなると、外国人労働者の雇用が難しくなる可能性を心配する声もあった。

翌期の予測

引き続き原材料価格の上昇は緩和されるが、売上額は20ポイント以上の低下が見込まれる。収益、資金繰りはいずれも悪化し、業況感は今期比15.5ポイント低下となる▲29.8と予測している。

経営上の問題点

2021年12月より1位をキープしていた「原材料高(40.5%)」が前期比10.1ポイント低下し2位となる。代わって「売上の停滞・減少(42.9%)」がトップとなる。以下、「人手不足(33.3%)」「利幅の縮小(28.6%)」、と続いた。

当面の重点経営施策

「販路を広げる(56.0%)」が「経費を節減(48.8%)」を抑えて引き続きトップとなった。以下、「人材を確保(34.5%)」、「機械化を推進(22.6%)」と続いた。「機械化を推進」が前回より6.1ポイント上昇し順位を上げた。

主要指標・DI推移

項目	期別	2022年					2024年/予測	
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
前期比	業況感	1.2	▲11.8	▲15.3	▲15.3	▲14.3	▲29.8	
	売上額	13.3	▲5.9	1.2	1.2	2.4	▲22.6	
	受注残	12.0	▲5.9	▲2.4	2.4	▲6.0	▲19.0	
	収益	▲4.8	▲17.6	▲10.6	▲11.8	▲13.1	▲25.0	
	販売価格	32.5	21.2	22.4	22.4	23.8	10.7	
	原材料価格	71.1	62.4	56.5	49.4	42.9	28.6	
前年同期	原材料在庫	▲2.4	9.4	4.7	9.4	2.4	2.4	
	資金繰り	▲10.8	▲9.4	▲16.5	▲18.8	▲9.5	▲16.7	
	売上額	24.1	20.0	11.8	▲1.2	▲10.7		
	収益	▲6.0	▲7.1	▲7.1	▲11.8	▲21.4		

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①売上の停滞・減少	42.9	(48.2) ②
②原材料高	40.5	(50.6) ①
③人手不足	33.3	(23.5) ③
④利幅の縮小	28.6	(23.5) ③
⑤同業者間の競争の激化	20.2	(12.9) ⑥

(上位5項目:複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

①販路を広げる	56.0	(52.9) ①
②経費を節減	48.8	(48.2) ②
③人材を確保	34.5	(32.9) ③
④機械化を推進	22.6	(16.5) ⑥
⑤新製品・技術を開発	19.0	(18.8) ⑤

(上位5項目:複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

卸売業

回答企業 18 社

今期の業況

業況感は▲33.3、前年同月比で21.5ポイント悪化したものの、前期比では11.1ポイント改善し、前期における今期見通し(▲33.3)と同ポイントとなった。売上額は前期比5.6ポイント低下となるが、仕入価格も低下し、資金繰りは改善傾向にある。

概況

再生資源卸では、鉄や非鉄金属について、中国系業者が安い相場で売買するので値崩れが起きている。農産物卸売業では野菜の生育が良くなく、コストが上昇している。食料品卸では、原材料高騰により内容を減らし実質値上げをせざるを得ない先もある。花卉卸では、肥料高騰、燃料費高騰、輸送費高騰で切り花の価格が上昇。葬儀セレモニー関連は復調しているが、一般向けは下降気味とのこと。土産物卸では、観光業の回復とともに観光地の売上が伸びているが、中国人の観光客が減少していることを危惧している。建築資材卸では、ウッドショック後しばらく価格は下がり、落ち着きを見せていたものの、中国産材は11月から再度値上げした先もあった。

翌期の予測

業況感は今期実績と同ポイントとなる▲33.3と予測しているが、売上額と収益は低下を予測しており、引き続き厳しい見通しとなっている。

経営上の問題点

「売上の停滞・減少」が50.0%で引き続きトップ。以下、「人手不足」、「利幅の縮小」がそれぞれ27.8%で続いた。「利幅の縮小」と「合理化の不足」が前期比16ポイント上昇しランクインした。

当面の重点経営施策

「販路を広げる」が前期比16.6ポイント上昇し72.2%で引き続きトップ。以下、「経費を節減(44.4%)」、「品揃えを充実(22.2%)」、「情報力を強化(22.2%)」と続いた。順位の変動はなかったが、「人材を確保」が前期比5.6ポイント上昇し関心の高さが伺えた。

主要指標・DI推移

項目	期別	2022年				2024年/予測	
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
前期比	業況感	▲11.8	▲23.5	▲29.4	▲44.4	▲33.3	▲33.3
	売上額	0.0	▲47.1	11.8	5.6	0.0	▲11.1
	収益	11.8	▲41.2	11.8	5.6	5.6	▲22.2
	販売価格	52.9	58.8	35.3	38.9	33.3	33.3
	仕入価格	52.9	70.6	41.2	55.6	33.3	38.9
	在庫	5.9	5.9	5.9	16.7	5.6	5.6
前年同期	資金繰り	▲17.6	▲5.9	▲11.8	▲27.8	▲22.2	▲16.7
	売上額	11.8	0.0	▲17.6	▲16.7	▲27.8	
	収益	11.8	0.0	▲5.9	▲22.2	▲5.6	
	販売価格	58.8	70.6	47.1	38.9	50.0	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①売上の停滞・減少	50.0	(55.6) ①
②人手不足	27.8	(22.2) ④
③利幅の縮小	27.8	(11.1) ⑥
④合理化の不足	22.2	(5.6) ⑩
⑤仕入先からの値上り要請	22.2	(33.3) ②

(上位5項目:複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

①販路を広げる	72.2	(55.6) ①
②経費を節減	44.4	(44.4) ②
③品揃えを充実	22.2	(27.8) ③
④情報力を強化	22.2	(22.2) ④
⑤人材を確保	16.7	(11.1) ⑤

(上位5項目:複数回答-%) ()内前期—① 前期順位

小売業

回答企業 78 社

今期の業況

業況感は▲23.1となり、前年同期比で15.4ポイント改善するも、前期比で2.6ポイント悪化となる。また、前期における今期見通し(▲23.1)と同ポイントとなった。売上額で16.6ポイント、収益で7.7ポイントそれぞれ低下した。

概況

印鑑販売店では、インボイス制度導入によりゴム印注文が一時的に増加したが、電子帳簿保存法の開始が脅威となっている。医薬品販売店では、処方箋の取扱い枚数は前年並みであるが、市販薬のオーバードーズ(過剰摂取)問題が課題となっている。家具販売店では、核家族に伴う住宅事情の変化により、大きく丈夫な家具からコンパクトな低価格の物が好まれる傾向が顕著となっている。燃料販売店では、国の施策によるガソリンへの補助金次第で販売価格が変わり、売上の増減に影響が出ている。秋は暖かい日が続き灯油販売は低調とのこと。書籍販売店では、雑誌の電子化で売上が減少傾向であることから、電子化できない参考書の取扱いを増やしていく方針とのこと。

翌期の予測

仕入価格は改善するものの、売上額が16.7ポイント低下し、収益も10.2ポイント低下することから、業況感は今期実績比6.4ポイント低下となる▲29.5を予測している。

経営上の問題点

「売上の停滞・減少」が48.7%でトップ。以下、「大型店との競争の激化(26.9%)」、「利幅の縮小(25.6%)」と続いた。「同業者間の競争の激化(14.1%)」が11.5ポイント低下し、順位を下げた。

当面の重点経営施策

「経費を節減(56.4%)」が前期比5.1ポイント上昇し引き続きトップ。以下、「宣伝・広告を強化する(20.5%)」、「売れ筋商品を扱う(19.2%)」、「品揃えを充実(17.9%)」、「人材を確保(17.9%)」と続いた。

主要指標・DI推移

項目	期別	2022年	2023年	2023年	2023年	2024年予測	
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
前期比	業況感	▲38.5	▲32.5	▲23.1	▲20.5	▲23.1	▲29.5
	売上額	▲17.9	▲8.8	9.0	11.5	▲5.1	▲21.8
	収益	▲25.6	▲31.3	▲14.1	▲7.7	▲15.4	▲25.6
	販売価格	43.6	30.0	37.2	42.3	33.3	14.1
	仕入価格	59.0	62.5	69.2	59.0	52.6	30.8
前年同期	在庫	▲2.6	▲1.3	3.8	0.0	▲2.6	▲5.1
	資金繰り	▲19.2	▲23.8	▲20.5	▲20.5	▲20.5	▲21.8
	売上額	1.3	15.0	15.4	17.9	▲6.4	
	収益	▲20.5	▲22.5	▲19.2	▲5.1	▲19.2	
	販売価格	50.0	51.3	47.4	51.3	46.2	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①売上の停滞・減少	48.7	(43.6) ①
②大型店との競争の激化	26.9	(25.6) ②
③利幅の縮小	25.6	(24.4) ④
③仕入先からの値上要請	25.6	(23.1) ⑤
⑤同業者間の競争の激化	14.1	(25.6) ②

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

当面の重点経営施策

①経費を節減	56.4	(51.3) ①
②宣伝・広告を強化する	20.5	(24.4) ②
③売れ筋商品を扱う	19.2	(19.2) ④
④品揃えを充実	17.9	(20.5) ③
④人材を確保	17.9	(15.4) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

サービス業

回答企業 22 社

今期の業況

業況感は▲18.2となり、前年同期比で22.7ポイント、前期比で18.2ポイントそれぞれ悪化し、前期における今期見通し(▲18.2)と同ポイントとなった。材料価格は低下しているものの、売上額、収益がいずれも悪化した。

概況

運送業では、2024年問題(ドライバーの残業規制)の対応について、中京圏から関西圏については、ドライバーの基地となる拠点が必要になるが、単独で営業所を設けることは難しく、地域の運送業と連携を模索している。旅館業では、ネット予約の割合が増加するのに伴って、急なキャンセルが増加している。秋の松茸シーズンは不作であったことから、松茸料理の提供が厳しかった。観光業ではキャッシュレス決済を進めようとするが、手数料負担があり価格改定を検討している。昨年は観光施策「信州割」があったことから、前年比売上減少している先が多かった。

翌期の予測

業況感は今期実績比4.6ポイント改善となる▲13.6と予測している。材料価格は引き続き低下となり、売上額、収益、資金繰りはいずれも改善する見通しとなる。

経営上の問題点

「材料価格上昇」が前期比13.6%低下し45.5%となるが引き続きトップ。以下、「売上の停滞・減少(36.4%)」、「同業者間の競争の激化(31.8%)」、「人手不足(27.3%)」と続いた。「売上の停滞・減少」が前期比13.7ポイント上昇し、順位も5位から同率2位へアップした。

当面の重点経営施策

「経費を節減」が引き続きトップ。以下、「人材を確保(31.8%)」、「販路を広げる(31.8%)」、「教育訓練を強化(22.7%)」と続いた。「新しい事業を始める(18.2%)」が上昇し関心をもつ企業が増えている。

主要指標・DI推移

項目	期別	2022年	2023年	2023年	2023年	2024年予測	
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
前期比	業況感	4.5	▲4.5	▲13.6	0.0	▲18.2	▲13.6
	売上額	4.5	▲4.5	▲22.7	22.7	▲9.1	0.0
	収益	▲9.1	▲4.5	▲27.3	4.5	▲31.8	▲13.6
	料金価格	18.2	18.2	36.4	59.1	54.5	31.8
	材料価格	81.8	81.8	86.4	81.8	68.2	59.1
前年同期	資金繰り	▲4.5	▲9.1	▲13.6	▲9.1	▲4.5	4.5
	売上額	22.7	18.2	4.5	13.6	▲4.5	
	収益	0.0	9.1	▲4.5	▲9.1	▲22.7	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①材料価格上昇	45.5	(59.1) ①
②売上の停滞・減少	36.4	(22.7) ⑤
③同業者間の競争の激化	31.8	(31.8) ②
④人手不足	27.3	(27.3) ④
⑤利幅の縮小	22.7	(31.8) ②

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

当面の重点経営施策

①経費を節減	50.0	(50.0) ①
②人材を確保	31.8	(40.9) ②
②販路を広げる	31.8	(22.7) ③
④教育訓練を強化	22.7	(13.6) ⑤
⑤新しい事業を始める	18.2	(13.6) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

建設業

回答企業 44 社

今期の業況

業況感は▲18.2となり、前年同期比で22.7ポイント悪化、前期比でも11.4ポイント悪化し、前期における今期見通し(0.0)を18.2ポイント下回った。売上額、受注残、収益が低下となり、資金繰りも悪化した。

概況

管工事業では、給湯器関連ではガス給湯器が、水回りではウィッシュレットが未だ納入遅延ありとのこと。冬季に入り、暖冬であるが機器を新しくしたいとの顧客は多い様子。2024年問題について、国交省関連の土木工事は4週8閉所(建設現場における「週休2日制」)が進んできているが、建築工事は工期の関係で現場代理人の負担が大きく、時間外労働の規制は難題であるとの話。軽井沢地区の建築は活況であり、近隣建築関連業者は軽井沢頼みとなっているとのこと。建築資材の高騰から、住宅建築が落ち込んでいるが、職人不足から手当は急騰しておりバランスが悪い状態とのこと。厳しい人出不足の影響から、各社工事請負量確保の為、競合他社による施工技術者の引き抜きが激しく行われているとの声もあった。

翌期の予測

業況感は今期実績と同ポイントとなる▲18.2を予測している。材料価格は改善を見込んでいるものの、売上額や受注残、施工高、収益などで悪化見通しとなった。

経営上の問題点

「材料価格上昇」が65.9%で引き続きトップ。以下、「人手不足(43.2%)」、「同業者間の競争の激化(34.1%)」、「利幅の縮小(29.5%)」、「売上の停滞・減少(22.7%)」と続いた。「同業者間の競争の激化」が前期比6.8ポイント増加した。

当面の重点経営施策

「経費を節減」が63.6%で引き続きトップとなる。以下、「人材を確保(61.4%)」、「技術力を強化(50.0%)」、「販路を広げる(29.5%)」、「情報力を強化(18.2%)」と続いた。前回調査と順位の変動はなかった。

主要指標・DI推移

項目	期別	2022年	2023年	2023年	2023年	2024年/予測	
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
前期比	業況感	4.5	▲7.0	▲2.3	▲6.8	▲18.2	▲18.2
	売上額	▲2.3	▲11.6	6.8	2.3	▲4.5	▲18.2
	受注残	▲2.3	▲18.6	0.0	4.5	▲11.4	▲20.5
	施工高	2.3	▲14.0	4.5	6.8	9.1	▲22.7
	収益	▲9.1	▲32.6	▲11.4	▲6.8	▲11.4	▲20.5
	材料価格	79.5	67.4	81.8	68.2	70.5	43.2
	請負価格	27.3	14.0	27.3	15.9	34.1	18.2
	在庫	0.0	2.3	4.5	▲2.3	▲2.3	▲4.5
	資金繰り	▲6.8	▲14.0	2.3	4.5	▲6.8	▲6.8
	前期末	売上額	▲9.1	▲14.0	▲4.5	0.0	2.3
収	益	▲27.3	▲27.9	▲22.7	▲11.4	▲11.4	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①材料価格上昇	65.9	(68.2) ①
②人手不足	43.2	(45.5) ②
③同業者間の競争の激化	34.1	(27.3) ④
④利幅の縮小	29.5	(29.5) ③
⑤売上の停滞・減少	22.7	(20.5) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

当面の重点経営施策	①経費を節減	63.6	(65.9) ①
	②人材を確保	61.4	(56.8) ②
	③技術力を強化	50.0	(45.5) ③
	④販路を広げる	29.5	(29.5) ④
	⑤情報力を強化	18.2	(11.4) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

不動産業

回答企業 15 社

今期の業況

業況感は40.0となり、前年同期比で40.0ポイント、前期比でも26.7ポイント上昇した。また、前期における今期見通し(▲6.7)を46.7ポイント上回った。依然として在庫は不足しているが、好調を維持している。

概況

上田エリアにおいては、分譲建売の動きが鈍っているとの声もある。資材の高騰により住宅ローンの借入額が増え、購入を決断できない状況があるが、低価格帯の物件は順調な様子。佐久平駅周辺、佐久IC周辺の分譲地については、相変わらず好調で予約販売により分譲工事が終わる前に完売となる場所も存在している。軽井沢町駅周辺の地価は上昇を続けており、1件当たりの取引額が大きく、仲介業としても手数料収入は増加している。一方で、同町の不動産市況は活発に推移していたが、商品不足からマイナスの影響も出ている。

翌期の予測

業況感は今期から46.7ポイント低下となる▲6.7ポイントを予測している。2020年9月以降プラス圏内にて推移しているが、一転してマイナスに転じる見通しとなった。

経営上の問題点

「販売商品・物件の不足」が60.0%でトップ。以下、「地価・商品物件の高騰(40.0%)」、「利幅の縮小(26.7%)」、「同業者間の競争の激化(20.0%)」と続いた。また、「問題なし(20.0%)」とする回答は前回調査から20ポイント低下した。

当面の重点経営施策

不動産物件が不足しており、「情報力を強化(66.7%)」が前回調査より13.4ポイント上昇し引き続きトップとなった。以下、「宣伝・広告を強化する(33.3%)」、「経費を節減(26.7%)」、「人材を確保(20.0%)」と続いた。「特になし(20.0%)」の次は、「販路を広げる(13.3%)」、「提携先を見つける(13.3%)」と続いた。

主要指標・DI推移

項目	期別	2022年	2023年	2023年	2023年	2024年/予測		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
前期比	業況感	0.0	26.7	33.3	13.3	40.0	▲6.7	
	売上額	▲13.3	33.3	26.7	0.0	20.0	▲20.0	
	収益	▲6.7	33.3	20.0	13.3	20.0	▲20.0	
	販売価格	33.3	46.7	33.3	26.7	13.3	6.7	
	仕入価格	40.0	33.3	20.0	40.0	26.7	26.7	
	在庫	▲40.0	▲40.0	▲33.3	▲33.3	▲26.7	▲26.7	
	資金繰り	▲6.7	0.0	▲6.7	0.0	6.7	0.0	
	前期末	売上額	▲6.7	40.0	33.3	0.0	26.7	
	収	益	▲6.7	40.0	26.7	0.0	26.7	

(▲印:悪化・低下値-%)

経営上の問題点

①販売商品・物件の不足	60.0	(60.0) ①
②地価・商品物件の高騰	40.0	(33.3) ③
③利幅の縮小	26.7	(33.3) ③
④同業者間の競争の激化	20.0	(40.0) ②
④問題なし	20.0	(20.0) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

当面の重点経営施策	①情報力を強化	66.7	(53.3) ①
	②宣伝・広告を強化する	33.3	(26.7) ③
	③経費を節減	26.7	(20.0) ④
	④人材を確保	20.0	(13.3) ⑤
④特になし	20.0	(13.3) ⑤	

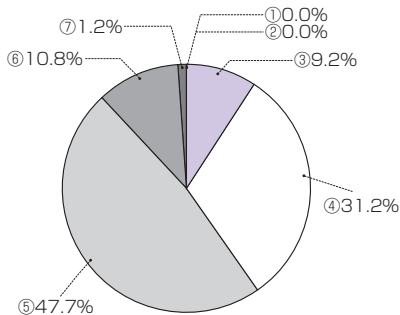
(上位5項目・複数回答-%) ()内前期—①前期順位

「2024年（令和6年）の経営見通し」

今回は当金庫営業区域内（東信地区）中小企業経営者の皆さまに「2024年（令和6年）の経営見通し」についてお聞きしました。

問1.

貴社では、2024年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。



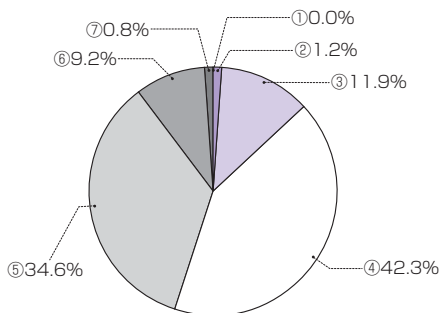
項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
① 非常に良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
② 良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③ やや良い	9.2	13.1	11.1	6.5	0.0	11.4	6.7
④ 普通	31.2	31.0	16.7	35.1	31.8	29.5	33.3
⑤ やや悪い	47.7	47.6	61.1	41.6	54.5	47.7	53.3
⑥ 悪い	10.8	7.1	11.1	14.9	13.6	11.4	6.7
⑦ 非常に悪い	1.2	1.2	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0

2024年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）が9.2%、「悪い」（「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」の合計）が59.7%となった。この結果、「良い」の割合を引いた景気見通しDIは▲50.5となり、1年前の調査（▲56.0）と比べて5.5ポイントの上昇となった。

業種別では、1年前の調査と比べて、製造業（▲49.4→▲42.9）、小売業（▲71.8→▲51.9）、建設業（▲59.1→▲47.7）で上昇し、不動産業が横ばい、卸売業（▲29.4→▲61.1）、サービス業（▲40.9→▲68.2）で大幅に低下し、慎重な見通しが示された。

問2.

貴社では、2024年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
① 非常に良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
② 良い	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	2.3	6.7
③ やや良い	11.9	15.5	16.7	9.1	13.6	6.8	13.3
④ 普通	42.3	33.3	33.3	45.5	50.0	50.0	53.3
⑤ やや悪い	34.6	41.7	44.4	31.2	22.7	34.1	20.0
⑥ 悪い	9.2	8.3	5.6	11.7	13.6	6.8	6.7
⑦ 非常に悪い	0.8	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0

2024年の自社の業況（景気）見通しについては、「良い」（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）が13.1%、「悪い」（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計）が44.6%となった。この結果、自社の業況見通しDIは▲31.5となり、1年前の調査（▲36.3）と比べて4.8ポイント上昇した。

業種別では、1年前の調査と比べて、小売業（▲60.3→▲36.4）、サービス業（▲27.3→▲22.7）で上昇し、不動産業が横ばい、製造業（▲28.9→▲33.3）、卸売業（▲23.5→▲33.3）、建設業（▲27.3→▲31.8）で低下見通しとなった。

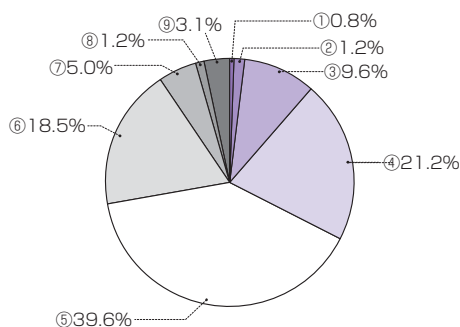
構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

回答企業260社による調査結果です。

●調査時点2023年12月15日現在調査対象企業264社（回答率95%）

問3.

2024年において貴社の売上額の伸び率は、2023年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。



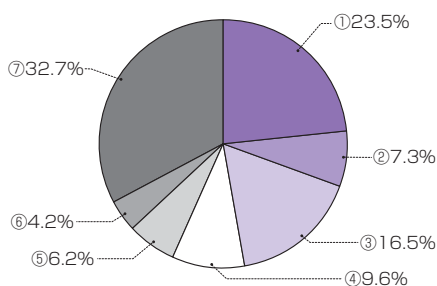
項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①30%以上の増加	0.8	1.2	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0
②20~29%の増加	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	0.0
③10~19%の増加	9.6	11.9	11.1	3.9	18.2	6.8	20.0
④10%未満の増加	21.2	26.2	22.2	20.8	22.7	15.9	6.7
⑤変わらない	39.6	35.7	11.1	48.1	31.8	45.5	46.7
⑥10%未満の減少	18.5	16.7	50.0	18.2	13.6	15.9	6.7
⑦10~19%の減少	5.0	3.6	5.6	6.5	4.5	2.3	13.3
⑧20~29%の減少	1.2	2.4	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0
⑨30%以上の減少	8.1	2.4	0.0	2.6	4.5	4.5	6.7

2024年の自社の売上額の伸び率については、「増加」と「減少」で見ると「増加」が32.8%、「減少」が27.8%となった。この結果、「増加」の割合から「減少」の割合を引いた売上額の伸び率DIは5.0となり、1年前の調査(7.1)に比べて2.1ポイント低下したものの、3年続けて「増加」が「減少」を上回った。

業種別では、製造業、サービス業、建設業でプラスとなる見通しが示され、不動産業が横ばい、卸売業、小売業では慎重な見通しが示された。

問4.

貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

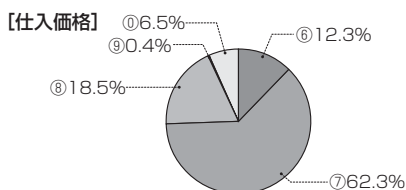
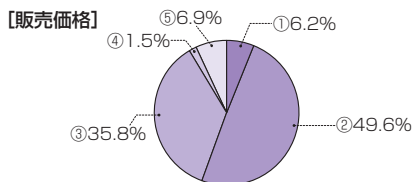


項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①すでに上向いている	23.5	25.0	22.2	19.5	31.8	20.5	33.3
②6か月以内	7.3	11.9	5.6	2.6	4.5	6.8	13.3
③1年後	16.5	20.2	16.7	16.9	13.6	6.8	26.7
④2年後	9.6	13.1	5.6	6.5	9.1	11.4	6.7
⑤3年後	6.2	6.0	5.6	7.8	13.6	2.3	0.0
⑥3年超	4.2	3.6	0.0	5.2	4.5	4.5	6.7
⑦業況改善の見通しは立たない	32.7	20.2	44.4	41.6	22.7	47.7	13.3

自社の業況が上向き転換点については、1年前の調査と比べて「すでに上向いている」(22.8→23.5)、「6か月以内」(7.7→7.3)、「1年後」(18.1→16.5)とする比較的前向きな回答が横ばいとなり、「2年後」(13.9→9.6)、「3年後」(8.9→6.2)、「3年超」(5.8→4.2)はいずれも減少した。一方、「業況改善の見通しは立たない」(22.8→32.7)は1年前の調査と比べて9.9ポイント上昇した。サービス業を除き、「業況改善の見通しは立たない」という回答が前年と比べて大きく増加していることから、業況改善は、二極化の様子が大きいといえる。

問5.

近年、販売価格や仕入価格に上昇の傾向がみられますが、2024年を展望したとき、貴社では価格面の動向をどのように見通していますか。販売価格については①~⑤から、仕入価格については⑥~⑩から、それぞれもっとも当てはまるものを1つずつ選んでお答えください。



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
販売価格							
①大幅な上昇(10%以上)	6.2	6.0	5.6	6.5	4.5	6.8	6.7
②緩やかな上昇(10%未満)	49.6	47.6	44.4	54.5	68.2	43.2	33.3
③変わらない(一進一退など)	35.8	39.3	50.0	31.2	27.3	38.6	26.7
④下落	1.5	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
⑤わからない(自社には関係ないなど)	6.9	3.6	0.0	7.8	0.0	11.4	26.7
仕入価格							
⑥大幅な上昇(10%以上)	12.3	7.1	22.2	13.0	22.7	13.6	6.7
⑦緩やかな上昇(10%未満)	62.3	64.3	61.1	59.7	77.3	61.4	46.7
⑧変わらない(一進一退など)	18.5	23.8	16.7	20.8	0.0	13.6	20.0
⑨下落	0.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑩わからない(自社には関係ないなど)	6.5	3.6	0.0	6.5	0.0	11.4	26.7

2024年における自社の販売価格と仕入価格見通しについては、「緩やかな上昇(10%未満)」が販売価格で49.6%、仕入価格で62.3%を占めた。次に、「変わらない(一進一退など)」が販売価格で35.8%、仕入価格で18.5%となった。業種別では、サービス業で調査企業の全てが仕入価格上昇を見込み、販売価格についても下落を予想する企業はなかった。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

東信地区中小企業景気動向調査DI推移(総合)

() 内は前期における見通し (%)

有効回答	259	262	261	262	261		
調査期間	2022.10~12	2023.1~3	2023.4~6	2023.7~9	2023.10~12	2024.1~3	
総合業況判断指数	▲10.8 (▲16.4)	▲15.3 (▲24.3)	▲13.4 (▲14.9)	▲14.5 (▲16.1)	▲16.1 (▲17.2)	▲25.3	
売上・収益・価格の動き ▲前期に比べて▼	売上額	▲1.9 (▲8.0)	▲8.0 (▲18.1)	4.6 (6.9)	6.5 (2.7)	▲1.1 (▲4.6)	▲18.8
	受注残	7.1 (▲2.3)	▲10.2 (▲18.1)	▲1.6 (0.8)	3.1 (▲6.2)	▲7.8 (▲11.6)	▲19.5
	施工高	2.3 (▲11.4)	▲14.0 (▲15.9)	4.5 (4.7)	6.8 (▲2.3)	9.1 (▲11.4)	▲22.7
	収益	▲11.2 (▲17.6)	▲21.8 (▲25.5)	▲10.0 (▲8.0)	▲5.7 (▲6.5)	▲11.9 (▲14.9)	▲23.0
	販売価格	38.9 (20.4)	29.9 (22.8)	30.3 (25.4)	32.1 (21.5)	27.7 (16.3)	13.8
	仕入価格	55.5 (46.4)	59.8 (45.5)	58.2 (55.4)	55.9 (41.8)	45.9 (35.1)	31.5
	原材料価格	71.1 (54.8)	62.4 (49.4)	56.5 (47.1)	49.4 (35.3)	42.9 (31.8)	28.6
	原材料在庫	▲2.4 (0.0)	9.4 (1.2)	4.7 (▲1.2)	9.4 (7.1)	2.4 (3.5)	2.4
	料金価格	18.2 (18.2)	18.2 (4.5)	36.4 (22.7)	59.1 (27.3)	54.5 (45.5)	31.8
	材料価格	80.3 (56.1)	72.3 (57.6)	83.3 (70.8)	72.7 (71.2)	69.7 (59.1)	48.5
	請負価格	27.3 (9.1)	14.0 (9.1)	27.3 (16.3)	15.9 (13.6)	34.1 (15.9)	18.2
	在庫	▲4.5 (▲5.1)	▲3.2 (▲5.8)	0.6 (▲5.2)	▲1.9 (▲5.2)	▲3.9 (▲6.5)	▲5.8
	資金繰り	▲12.4 (▲11.1)	▲13.7 (▲14.3)	▲13.4 (▲9.5)	▲14.1 (▲10.7)	▲11.9 (▲12.2)	▲13.8
前年同期比	売上額	8.9	12.6	8.8	5.0	▲5.7	
	収益	▲12.4	▲10.7	▲11.1	▲9.5	▲15.3	
	販売価格	51.6	54.6	47.4	49.0	46.9	

(DI「増加—減少」の企業割合)

DI以外は有効回答に占める割合 (%)

有効回答		259	262	261	262	261		
調査期間		2022.10~12	2023.1~3	2023.4~6	2023.7~9	2023.10~12	2024.1~3	
雇用面(DI)	前期比残業時間	5.0 (▲1.5)	▲1.1 (▲0.8)	▲3.1 (0.8)	▲1.5 (0.0)	0.4 (2.3)	(▲2.3)	
	人手	▲29.3 (▲19.1)	▲20.2 (▲26.3)	▲22.2 (▲21.8)	▲24.8 (▲25.7)	▲26.4 (▲25.2)	(▲24.1)	
借入金 の動き・ 難易度	借入の実施	(1)借入した	20.5	21.0	14.6	24.8	23.8	
		(2)借入しない	79.5	79.0	85.4	75.2	76.2	
	借入の予定	(1)借入予定	18.1	19.1	21.8	21.4	19.9	
		(2)借入予定なし	81.9	80.9	78.2	78.6	80.1	
民間金融機関からの借入の難易度	(1)容易 (2)変わらない (3)難しい (4)該当なし	(1)容易	10.0	11.5	7.3	8.0	9.6	
		(2)変わらない	63.7	57.6	58.2	61.8	58.6	
		(3)難しい	10.0	11.1	11.9	12.6	13.8	
		(4)該当なし	16.2	19.8	22.6	17.6	18.0	
設備投資の動き	設備状況(DI)		▲7.4 (▲5.3)	▲7.7 (▲9.8)	▲5.3 (▲7.7)	▲7.7 (▲5.3)	▲8.9 (▲9.7)	(▲10.6)
	設備投資の実施と予定	(1)事業用 土地・建物	10.3 (10.7)	9.9 (8.0)	13.2 (13.0)	10.3 (15.5)	10.6 (14.3)	(12.7)
		(2)機械・設備の 新増設	22.1 (26.8)	23.9 (28.0)	13.2 (21.7)	29.4 (23.9)	21.2 (25.4)	(19.0)
		(3)機械・設備の 更改	26.5 (39.3)	23.9 (26.0)	28.9 (29.0)	23.5 (29.6)	24.2 (28.6)	(31.7)
		(4)事務機器	14.7 (10.7)	18.3 (14.0)	19.7 (17.4)	14.7 (8.5)	24.2 (14.3)	(14.3)
		(5)車両	20.6 (7.1)	19.7 (22.0)	15.8 (15.9)	14.7 (21.1)	12.1 (12.7)	(14.3)
		(6)その他	5.9 (5.4)	4.2 (2.0)	9.2 (2.9)	7.4 (1.4)	7.6 (4.8)	(7.9)
		(7)実施しない (予定なし)	71.4 (76.7)	72.9 (77.2)	71.3 (72.1)	75.6 (71.6)	73.9 (75.6)	(74.3)

DI内容 ○前期比残業時間 (1)増加 (2)やや増加 (3)変らず (4)やや減少 (5)減少
 ○人 手 (1)過剰 (2)やや過剰 (3)適正 (4)やや不足 (5)不足
 ○設備の状況 (1)過剰 (2)やや過剰 (3)適正 (4)やや不足 (5)不足

東信地区中小企業景気動向調査集計表(総合)

■経営上の問題点

(回答3項目以内)(%)

	2022.10~12	2023. 1~3	2023. 4~6	2023. 7~9	2023.10~12
11 売上の停滞・減少	①37.8	①37.4	①39.1	①38.5	①39.1
12 人手不足	②25.9	④23.3	③24.1	③22.9	③26.1
13 大手企業との競争の激化	5.4	2.7	4.2	3.1	3.1
14 同業者間の競争の激化	③23.6	②24.0	④21.8	④22.1	④21.1
15 親企業による選別の強化	0.4	0.4	0.8	0.0	0.8
16 輸入品との競争の激化	0.0	0.8	0.8	0.4	0.4
17 合理化の不足	4.6	3.8	2.7	2.7	3.4
18 利幅の縮小	④22.4	②24.0	②26.1	②25.2	②27.2
19 原材料高	⑤19.3	⑤18.3	18.0	⑤16.4	13.0
20 販売納入先からの値下げ要請	1.5	1.9	1.5	3.1	1.5
21 料金の値下げ要請	0.4	0.4	0.0	0.4	0.4
22 仕入先からの値上げ要請	17.8	13.0	13.8	11.5	11.1
23 人件費の増加	9.3	6.5	9.6	9.5	10.0
24 人件費以外の経費の増加	2.7	8.8	6.1	5.3	3.4
25 技術力の不足	0.0	0.4	1.5	0.4	0.8
26 工場機械店舗狭小・老朽化	7.3	7.6	8.8	8.8	8.4
27 生産能力不足	1.5	1.5	2.3	1.5	1.5
28 材料価格上昇	16.6	16.8	⑤18.4	⑤16.4	⑤14.9
29 下請けの確保難	3.9	3.4	3.1	4.2	3.8
30 代金回収悪化	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
31 地価・商品物件の高騰	1.2	2.3	1.9	1.9	2.3
32 天候の不順	4.2	5.3	7.3	7.3	7.7
33 地場産業の衰退	1.5	2.7	1.5	2.3	1.1
34 大手企業・工場の縮小撤退	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0
35 流通経路の変化による競争	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36 小口注文多頻度配送の増加	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
37 取り扱い業務・商品の陳腐化	1.2	0.8	1.1	1.5	1.9
38 販売商品・物件の不足	6.2	7.6	5.0	5.3	5.4
39 取引先の減少	7.3	6.9	6.1	5.7	6.1
40 駐車場・資材置場の確保難	0.8	0.8	0.8	1.1	0.4
41 商圏人口の減少	3.5	2.3	3.1	3.4	2.7
42 その他	3.1	1.9	1.9	1.9	1.9
43 問題なし	1.9	2.7	2.7	3.8	3.4
44 大型店との競争の激化	8.1	6.1	5.4	7.6	8.0
45 商店街の集客力の低下	3.1	2.7	3.8	1.9	3.1
46 為替レートの変動	0.4	1.5	0.4	1.1	1.1

(数字は有効回答に占める割合)

■当面の重点経営施策

(回答3項目以内)(%)

	2022.10~12	2023. 1~3	2023. 4~6	2023. 7~9	2023.10~12
11 販路を広げる	③26.3	③27.9	③29.1	②29.8	③31.4
12 経費を節減する	①54.8	①56.5	①51.3	①50.4	①52.1
13 情報力を強化する	④13.5	④16.4	④14.9	④13.0	④14.2
14 新製品・技術を開発する	6.9	5.0	5.7	6.1	6.1
15 不採算部門を整理縮小する	0.8	3.1	1.9	1.5	1.5
16 提携先を見つける	2.7	2.3	2.3	1.9	4.2
17 機械化を推進する	8.9	8.4	9.2	7.6	⑤9.6
18 人材を確保する	②30.1	②30.2	②30.7	②29.8	②31.8
19 パート化を図る	1.5	1.5	1.1	0.8	1.9
20 教育訓練を強化する	10.4	8.0	⑤10	8.8	6.9
21 労働条件を改善する	3.1	1.9	1.5	2.3	2.7
22 工場・機械を増設・移転する	1.2	2.3	1.5	1.5	1.1
23 不動産の有効活用を図る	5.0	3.8	3.8	4.6	2.7
24 品揃えを充実・改善する	9.7	7.6	7.3	8.0	6.9
25 新しい事業を始める	5.0	4.6	5.7	5.3	3.8
26 宣伝・広告を強化する	⑤10.8	⑤9.5	9.6	⑤9.2	8.8
27 店舗・設備を改装する	1.5	3.8	1.5	3.4	3.1
28 仕入先を開拓・選別する	3.1	3.4	3.4	4.2	3.4
29 営業時間を延長する	0.4	0.8	0.4	0.0	0.0
30 売れ筋商品を取り扱う	6.6	5.0	6.1	5.7	5.7
31 商店街事業を活性化させる	4.2	3.8	3.8	3.1	2.7
32 技術力を高める	6.6	6.9	8.8	8.8	9.2
33 流通経路の見直しをする	0.0	0.4	0.4	0.4	0.4
34 取引先を支援する	0.0	0.4	0.0	0.4	0.4
35 輸入品の取り扱いを増やす	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36 新しい工法を導入する	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0
37 その他	1.2	1.5	0.0	0.8	0.0
38 特になし	6.2	7.3	8.0	8.0	9.2

(数字は有効回答に占める割合)

岩村田支店浅間ビジネスクラブ主催・ 上田しんきん経営塾21共催の「上田信用金庫経済講演会 (令和5年度第3回セミナー)」を開催しました



2023年10月11日に佐久市の佐久平交流センターにて、岩村田支店浅間ビジネスクラブ(主催)と上田しんきん経営塾21(共催)との共同開催により、「令和5年度第3回セミナー」を開催いたしました。セミナーには、(株)日本総合研究所 主席研究員の藻谷浩介氏を講師として招き、『東信地域の再成長に向け、地元企業に何ができるか』をテーマとして、多くの上田しんきん経営塾21会員、および浅間ビジネスクラブ会員の皆様が、自社で何かできるかについて学びました。上田しんきん経営塾21では、景気動向(世情)のほか、事業承継(後継者育成)、販路拡大、人材確保、IT・DX、環境関連など経営者が抱えるさまざまな問題をテーマとしたセミナーを定期的実施しております。上田しんきん経営塾21にご興味のある企業様がございましたら、お気軽に当金庫地域事業部、またはお近くの営業店までご連絡をお願いいたします。

AREC・Fii プラザ第261回リレー講演会(経営)・ 脱炭素経営研究会第5回例会が 当金庫イベントホールにて開催されました



2023年11月16日に当金庫イベントホールにて、産学官連携事業の一環として開催されております、AREC・Fii プラザ第261回リレー講演会(経営)、および脱炭素経営研究会第5回例会が開催されました。今回の講演会では、「SDGsと地域活性化を見据えた企業経営」と題して、当金庫理事長・小池文彦による講演も行われました。当金庫は2022年12月2日に創立100年を迎えました。今回の講演では、当金庫の100年の歩みとともに、直近5年間の地域活性化へ向けた取組・社会貢献・SDGsに関する取組・経営方針・長期経営計画、また地域の様々なニーズに対応することを目的に、多方面、多岐にわたり連携協定・業務提携を締結しネットワークづくりを進めておりますことをご紹介させていただきました。

しずおかセミナー in 長野が開催されました



2023年11月29日に松本市のホテルブエナビスタにて、しずおかセミナー in 長野が開催されました。当金庫は2023年9月19日にしずおか焼津信用金庫、山梨信用金庫、甲府信用金庫、諏訪信用金庫、長野信用金庫、松本信用金庫と「中部横断自動車道開通に伴う連携に関する協定書」を締結しております。本セミナーは、本連携に基づく関連事業(しんきん中部横断道コネク事業)として、静岡市と長野県内4信金(当金庫、長野信金、松本信金、諏訪信金)の営業エリア内の取引事業者様、および地公体団体様との官民連携ビジネス交流企画として開催されました。本セミナーでは、静岡市役所職員より、静岡市の魅力、および清水港の活用、海外ビジネスへの展開についての講演がございました。

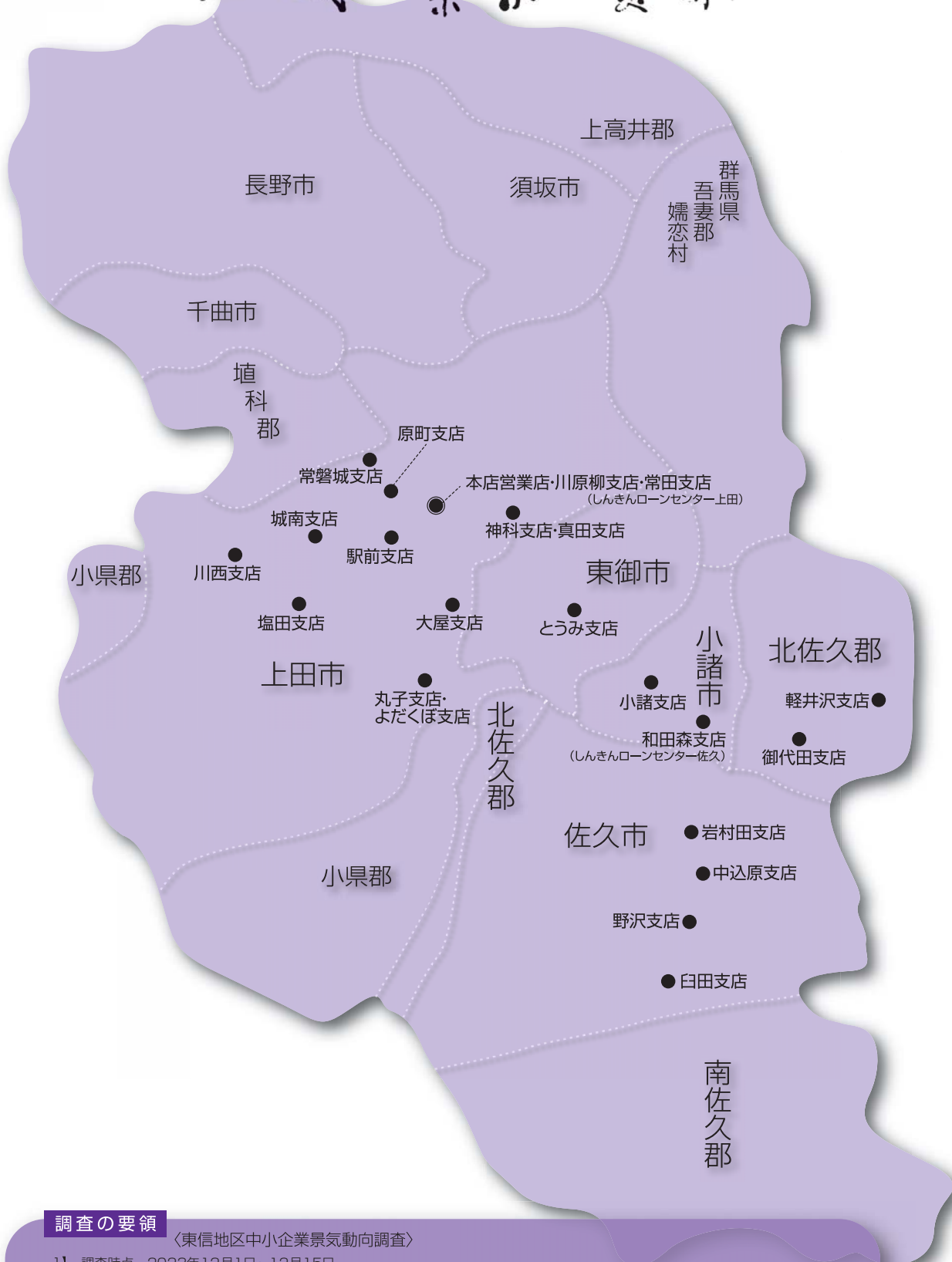
また、しんきん中部横断道コネク事業の一環として、2024年2月(静岡県藤枝市)、同年6月(同県島田市)、同年9月(同県焼津市)にて、7信用金庫営業エリアのお取引先企業様を出展対象とした、マルシェを開催する予定となっております。マルシェ出展につきましてご興味のある企業様がございましたら、お気軽に当金庫地域事業部、またはお近くの営業店までご連絡をお願いいたします。

事業再構築補助金

ご相談や申請支援をご希望の事業者様は是非ご相談ください

上田信用金庫/地域事業部 0268-22-6260 (担当:石原・小澤・矢嶋・大塚)

人とのふれあいを大切に 地域の繁栄に貢献する



調査の要領

〈東信地区中小企業景気動向調査〉

- 1) 調査時点 2023年12月1日～12月15日
- 2) 調査方法 当金庫職員による面接聴取を中心に調査しました。
- 3) 分析方法 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(DI判断指数)を中心にして分析を行いました。

2024年1月31日